

平成29年度外部評価結果指摘事項への対応状況

所管部(室)・分野		特に指摘すべきとした事項	対応状況	対応内容又は今後の検討方針
1-1	経営室	管理部門の場合、事業系の部門とは違い、アウトカム指標の設定は難しいため、指標設定のあり方については根本的な見直しが必要である。	<input type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	管理部門の場合、アウトカム指標の設定が難しいといった面もあるが、室の目指す将来像を的確にとらえたものとなるよう検討していきたい。
1-2	経営室	業務の効率化の取組みとセットであると思うが、職員の年次有給休暇取得推進については、ある程度連続した取得を促すなどして、引き続き改善を続けてもらいたい。	<input checked="" type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input checked="" type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	年度当初などに「超過勤務の縮減及び年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み」について通知しているほか、昨年度は全管理職による「イクボス宣言」を実施するなど、「特定事業主行動計画」の推進に努めている。 今年度は時差勤務の本格実施を行うなど、さらに推進していきたい。
1-3	経営室	区民との直接的なかわり合いが少ない経営室では、既存の確立した仕組みについても、いかにして職員の声を収集し、事業計画に織り込むかが重要である。	<input type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	各種制度の制定、事業執行については、これまでも職員の発意により行っているところであるが、今後、更に職員の声が反映される仕組みを検討したい。
1-4	経営分野	指標①については、未達成理由を「各分野の指標設定の変動による」と自ら認識しており、適切な指標となっていない。指標②③についても、分野の成果指標としては、個別的で矮小化された指標である。事業運営における継続性は理解できるが、チャレンジ性、先進性が欠けているのではないか。	<input checked="" type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	①、②の指標については、平成29年度から「各部における分野の成果指標が向上した割合(前年度比較)」「文書及び個人情報保護・情報公開制度の研修において当初の研修受講目標を80%以上達成できた受講生の割合」に変更した。③の指標については、現在、新区役所整備において、他に適切な指標がないと考えることから、今後更に検討する。
1-5	人事分野	実務基本書を活用した若手職員の育成強化に期待するとともに、その上に立つ管理職などについての高度な職員育成プログラムも必要である。また、人事評価制度における職員のモチベーション維持にも工夫が求められる。中野区コンピテンシーモデルは区民にとってわかりやすい指標とは言い難く、自己点検であるため、データの信頼性が問われる。	<input checked="" type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度より新たに管理職等に対して「政策立案研修」を実施し、政策提案のための知識や視点の習得を目指していく。 人事評価制度については、職員のモチベーション維持・向上を目指す視点から検討を行っていく。 中野区コンピテンシーモデルの指標については、名称及び説明を定性的に読み取れるよう変更を行った。

所管部(室)・分野		特に指摘すべきとした事項	対応状況	対応内容又は今後の検討方針
1-6	施設分野	専門性の高い部署であるので職員のスキルアップ、モチベーション維持に取り組んでほしい。CO2の削減率については、気象条件による変動は予想されるので、柔軟に対応できる取組みを考えるとともに、しっかりと要因分析を行うことに努められたい。	<input checked="" type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	<p>職員のスキルアップやモチベーション維持のため、OJTの実施、研修や資格取得の奨励等を行っているが、今後そういった取り組みをさらに強化していく。</p> <p>また、CO2排出量の削減が気象条件による変動の対策として、運転基準の厳格化や空調運転時に稼働する設備の運転台数の抑制を図るなどして、エネルギー使用量の削減を図る。</p>
1-7	行政監理分野	各分野の指標、目標値設定の考え方が統一されておらず、見直しが必要である。指標②についても、行政評価の評価方法変更に即した目標値設定をすべきである。また、行政評価手法アンケート調査のサンプル数が少なすぎる。債権管理や内部統制における各分野への情報共有、指導、支援や注意喚起が、より効果的に行われることを期待したい。	<input type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	<p>部及び分野の指標とその目標値の設定については、PDCAのP(プラン)である区政目標シートを作成する際に設定しており、その設定の考え方については「区政目標作成要領」のなかで全庁に周知しているところである。今後もより適切な指標と目標値の設定がされるよう、区政目標を所管する政策室とも連携して取り組んでいきたい。</p> <p>行政評価手法アンケート調査については、サンプル数を増やすために、内部評価において部間相互評価をした管理職員を調査対象に加えることを検討している。</p> <p>債権管理や内部統制における各分野への情報共有、指導、支援や注意喚起については、より効果的に行われるよう工夫していきたい。</p>
1-8	経理分野	分野の指標を「売却施設、用地の落札率」から「行政財産の貸付等による自動販売機設置台数」に変更するということであるが、区民の関心や区の財政への影響を考えると前者が大きいと思われる。経理の透明性、公平性に関する指標が設定されているか検討されたい。	<input type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	<p>平成30年度の組織改正により、区有財産の売却は経営室用地分野の所掌事務となっている。</p> <p>当該自動販売機の設置にあたっては、一般競争入札を行い、より高い貸付料で入札した事業者が落札者となっており、経理の透明性・公平性及び競争性が十分確保できており、指標として適切であると判断している。</p>
2-1	都市政策推進室	「駅の利用者数」という指標は、評価指標としてはあまりに大きすぎて指標として適していない。また、全体として、単年度の成果を測れる指標設定となっていない。ハード面については定量的指標によるプロジェクトの進捗率、ソフト面については毎年度モニタリングできるような指標設定が望ましい。	<input type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	<p>新たな指標として、ハード面では「区が駅前などの重点的まちづくりに力を入れていると評価する区民の割合」、ソフト面では「地域経済活性化につながる商店街の取組むイベント・活性化事業数」を設定した。また、プロジェクトの進捗率については、中野駅周辺まちづくり分野の施策指標の中で、個別プロジェクト単位で設定した。</p>

所管部(室)・分野		特に指摘すべきとした事項	対応状況	対応内容又は今後の検討方針
2-2	都市政策推進室	グローバル都市戦略の推進にあたっては、中野区がめざすグローバル都市とは何かを明確にしたうえで、わかりやすくストーリーを可視化したものを提示することで、区民全体に浸透し、共感や協力が得られるよう取り組んでほしい。	<input type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	まちづくりの進展に合わせたシティプロモーションに着手し、グローバル都市中野の目指すまちの未来の姿や暮らしやすさの向上などについて、視覚的に分かりやすい方法で発信することで、中野に関わる皆の理解や共感を得る取組みを進めていく。
2-3	都市政策推進室	まちづくりの進捗状況については、視覚的に訴えるなど、もっと区民にわかりやすく伝えられるように努められたい。また、駅周辺だけでなく、駅から離れた商店街などへの更なる取組みも必要と思われる。	<input type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	室全体で連携して、中野のまちの魅力や将来像を戦略的に発信し、まちのイメージづくりや価値向上を図るとともに、まちづくりへの理解や期待感を醸成するため、シティプロモーションの取組みを開始した。また、中野駅周辺まちづくり分野では、まちづくりに関する情報発信の強化に向けて、情報発信PTを設置し、検討を進めている。さらに、商店街振興施策としても、区融資あっせん制度による商店街への出店支援に加え、都との協働による専門家派遣、町会等との連携支援、商店街空き店舗情報の発信などを開始した。
2-4	産業振興分野	区内事業者への経営支援においては、区が直接関与するだけでなく、NPO法人等の中間組織を前面に立てての利活用があってもよいのではないか。指標や目標値の設定にあたっては、事業成果が測れる内容に見直すべきである。	<input checked="" type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	創業支援や経営支援において、一般社団法人中野区産業振興推進機構(ICTCO)や中小企業診断士会との連携をさらに強め、ビジネスプランコンテストの一次選考通過者への支援策や産業経済融資におけるメニュー改善に活かしている。指標についても、30年度に向け、事業成果が図れる内容に改善した。
2-5	都市観光・地域活性化分野	観光、商業振興政策に関する基礎調査が乏しいため、評価が困難であり、単年度の成果を測れる指標設定が必要である。また、フィルムコミッション体制については、中野区観光協会などの民間団体などと連携・協力し、積極的に中野区の魅力を知ってもらうことを求めたい。さらにインバウンド向け情報発信とともに地域住民の郷土愛を育む施策にも取り組んでほしい。	<input checked="" type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	民間団体などとの連携・協力した中野区の魅力の周知については、従来より取り組んでいるなかのまちめぐり博覧会の開催に加え、平成29年度に行ったアニメコンテンツを活用した地域ブランドづくりにおいては、民間団体である東京商工会議所中野支部・杉並支部、区内アニメ企業、アニメの業界団体、区内商店街などと連携・協力し、中野区の魅力の発信に取り組んだ。また、情報発信については、中野区認定観光資源をはじめ、中野区の新旧の観光資源についてパンフレットや都市観光サイトを通じて区内外に周知し、魅力を発信しているところである。

所管部(室)・分野		特に指摘すべきとした事項	対応状況	対応内容又は今後の検討方針
2-6	中野駅周辺まちづくり分野	中野駅周辺利用時に不便を感じていない区民の割合は、何に不便を感じているのかという目標値に届かない要因をしっかりと分析し、次年度以降の数値改善に向け、具体的な施策を実施するよう努めてもらいたい。	<input type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	<p>今後、中野駅周辺の各地区で工事が本格化し、当面(数年間)は工事が続くことを踏まえ、再度検討した結果、より適切な指標として、新たに「区が駅前などの重点的まちづくりに力を入れていると評価する区民の割合」を設定した。</p> <p>「中野駅周辺利用時に不便を感じていない区民の割合」及びその理由については、区民意識・実態調査の中で継続して調査を行い、要因を分析するとともに、数値改善に向けて着実に事業を進めていく。</p>
2-7	西武新宿線沿線まちづくり分野	新井薬師前、沼袋駅の乗降客数については、ある程度プロジェクトが進展してから成果として発現するものであり、現段階ではリアリティーに乏しく、モニタリング指標として適切でない。また、まちづくり整備方針に基づく道路拡幅整備については、住民の協力が得られるよう最大限の努力をお願いしたい。	<input type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	<p>指摘を踏まえ、平成30年度の区政目標から駅周辺まちづくりの進捗状況や駅周辺地区の基盤整備計画・調整の状況に分野指標を変更した。</p> <p>また、都市計画事業の実施にあたっては、丁寧な説明と情報提供等に一層努めているところである。</p>
3-1	地域支えあい推進室	区民が自立的な活動を行うにあたって、最初の一步の相談を受ける機能が十分でない。また、高齢化が進む中で、地域の活性化や持続性を図るための方策やPRが必ずしも十分でない。今後も区と地域が連携し、支えあいの地域づくりに取り組んでほしい。	<input type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	<p>地域自治・公益活動の推進による全員参加型地域づくりを目指す。</p> <p>①地域支えあいネットワーク会議による、見守り支えあい活動の推進と地域課題の解決 ②町会・自治会、公益団体等への支援の強化 ③アウトリーチチームによる、活動者の育成と支援・元気な高齢者、中高生等、新たな発想で担い手を増やす取り組みの推進</p>
3-2	地域支えあい推進室	全体として、指標設定や活動の成果があいまいで、目的と手段の関係が不明確な内容が見受けられる。様々な施策に取り組んではいるが、焦点がぼやけインパクトに欠けるのが残念である。	<input checked="" type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	<p>30年度の指標設定時において、活動の成果を出来る限り明確に表す指標を検討した。</p>
3-3	地域支えあい推進室	地域支えあい推進室がめざす、子どもから高齢者までライフステージを一貫した相談支援に向けて、若い世代や子育て世代に向けた効果的な方策が期待される。	<input type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	<p>30年度は、子育て第一の施策展開として</p> <p>①妊娠期からの子育て世帯へのトータルな相談支援体制の強化 ②発達に課題のある子どもを育てる保護者への相談支援体制の強化 ③子育てひろば、キッズ・プラザの整備、育成団体等への支援による子育て環境整備を実施していく。</p>

所管部(室)・分野		特に指摘すべきとした事項	対応状況	対応内容又は今後の検討方針
3-4	地域活動推進分野	「いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合」については、アンケートの質問項目を検討したり、データの傾向を分析する必要がある。また、見守り支えあいの名簿と災害対策関係名簿の統合に向け、具体的な方法を早急に示す必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	<p>・指標のもとになるアンケートについては、データの傾向を分析している。</p> <p>・見守り対象者名簿、災害時避難行動要支援者名簿及び非常災害時救援希望者登録名簿の統合を平成30年3月に実施し、希望する町会自治会、防災会へ提供した。</p>
3-5	地域包括ケア推進分野	区民活動センター圏域ごとに地区担当(アウトリーチチーム)を設置し、窓口対応だけでは見落とされがちな人への直接的、積極的な働きかけは評価できるが、負担を強いられる現場職員の労務やモチベーション管理のシステム構築を早急に進めるべきである。	<input type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	<p>設置から1年が経過し、活動案件(対応事例)が各チームで構築されてきている。それを活かし、マニュアルの整備を行い、アウトリーチチーム間での情報交換会や研修を行うことで職員のスキルアップを図る。</p>
3-6	地域ケア分野	妊産婦や乳幼児に対する取組みは見て取れるが、学齢期や18歳までの施策が十分とは言い難い。支援を必要とする人への絶え間ないケアが期待される。学童クラブの民間委託では、学童クラブ間で活動の質に差異が生じないように、今後も区として常に課題を検証していく必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	<p>発達に課題のある児童に対する地域の子ども関連施設と連携した支援や、養育支援が必要な家庭に対する子ども家庭支援センターや関係機関と連携した個別支援を行っている。</p> <p>民間の学童クラブ事業者からは、毎月、区への事業報告書の提出とその際の口頭報告を受け、運営状況の把握を行っている。また、年4回の全学童クラブによる事業者報告会を開催しており、運営状況やヒアリング等共有を図り、課題の発見や対応を行っている。</p>
3-7	地域支援分野	地域の見守り支えあい活動を主題とした指標設定であるが、指標、目標値の設定根拠が明確でなく、施策の達成度が見えない。区職員による町会、自治会への聞き取り活動など、地域団体と連携の取れた、きめ細やかな活動を継続してほしい。	<input checked="" type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	<p>見守り支えあい活動をはじめとした地域包括ケア体制の構築に向けて、地区担当(アウトリーチチーム)を設置した。地区担当(アウトリーチチーム)は、町会自治会への聞き取り活動をはじめ、個別相談支援、潜在ニーズ・課題の発見、地域社会資源ネットワークの構築など、きめ細かい地域へのアプローチを進めている。</p>
4-1	教育委員会事務局	部(教育委員会事務局)の指標が保護者アンケートの項目だけでは、課題を捉えきれているのか説得力に欠ける。部としてめざす将来像を実現するための成果が測れるような指標の設定が必要である。	<input type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	<p>保護者アンケートに加え、全ての児童・生徒が、自ら学び可能性を切り拓くための教育活動が行われていることを示す指標として、「生きる力」を身に付けている子どもの割合を追加設定した。</p>
4-2	教育委員会事務局	小中連携教育の推進として、さまざまな取組みをしているが、各校の実情に応じた活動を実施してほしい。また、学校現場の負担にならないように、しっかりと実施の検証をしてほしい。	<input checked="" type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	<p>平成29年度から小中連携教育における年次計画の発展期となり、教育委員会としては、各中学校区の実態に応じた取組を行うよう指導している。なお、小中連携教育により全校とも落ち着いた教育環境となり、教科指導・生活指導等、教員の指導においても円滑に展開でき、充実感をもって取り組んでいる。</p>

所管部(室)・分野		特に指摘すべきとした事項	対応状況	対応内容又は今後の検討方針
4-3	教育委員会事務局	時間外勤務の削減や有給休暇の取得推進については、すべての分野で未達成であるということなので、早急に具体的な対応策を考えてほしい。	<input type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	時間外勤務の削減については、29年度で対応できた分野もあるが、有給休暇の取得促進については依然、対応できていない状況。今後、分野単位で取得促進に向けた取組を検討していく必要がある。なお、有給休暇取得に関する評価については、採用期間の短い職員などは取得率が低い状況もあるため、基準の見直しも必要と考える。
4-4	子ども教育経営分野	学校再編計画では斬新なアイデアが取り入れられているが、これまでの学校再編における課題等を明らかにして、今後に生かしてほしい。地域開放型学校図書館の展開においても、地域住民や保護者、学校関係者から幅広く意見を聞いて、計画を実施してほしい。「おひるね」も読みやすくなったものの改良の余地はまだあると思うので、今後に期待したい。	<input type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	中野区立小中学校再編計画(第2次)で学校統合をすでに実施した学校は小学校3校、中学校1校があり、今年度中に保護者及び地域関係者のアンケートを実施し検証を行うとともに、課題を明らかにしながら進行中の学校統合に生かしていく。地域開放型学校図書館については、小学校教育研究会学校図書館研究部を中心の検討会により、実施上の課題・安全確保等の検討を行うとともに、地域住民や学校関係者等からの意見聴取を開始する。「おひるね」については、平成30年度が発行の年度であることから、掲載内容を見直し、子育て家庭が特に必要な情報に特化することとした。
4-5	学校教育分野	分野指標である「不登校児童・生徒の出現率」や「いじめの追跡調査における解消率」の目標値は根拠を含め、説得力がないため、現実的な指標設定を検討してほしい。また、学校の多忙化を推し進めるのではなく、学校の実情にあわせ、区採用の人員の配置を進めるなど、教員が余裕を持って、教育実践ができるような環境整備を進めてほしい。	<input type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	平成30年度区政目標においては、「不登校児童・生徒の出現率」及び「いじめの追跡調査における解消率」の目標値をこれまでのデータを基にした数値とした。平成30年度4月から任期付短時間勤務教員を各校1校配置し、活用している。
4-6	子ども教育施設分野	統合新校の設計にあたり、4校同時実施のスケールメリットによるコストカットは評価できる。既存の学校においても、今後もより細かく現場の声を聞いて、学校施設の環境改善に向けて取り組んでほしい。また、学校施設は災害時の避難所や地域コミュニティ施設としての機能を有するという観点から、「安全性」「快適性」を測定する指標設定も考えられるのではないか。	<input checked="" type="checkbox"/> ①_29年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> ②_30年度対応 <input type="checkbox"/> ③_31年度から対応 <input type="checkbox"/> ④_今後更に検討を要す。その他	【① 29年度対応済】 ここ数年の外部評価にて、“学校施設の安全性や快適性を測る指標の設定”を求められたことから、「学校施設におけるトイレの洋式化率」を分野・施策の指標に設定するとともに、「学校施設における体育館等の非構造部材の耐震化率」を施策の指標に設定した。 【② 30年度対応】 学校施設の避難所機能等を踏まえた指標設定が提起されたことから、施策の指標として以下の文言を追加した。 ○「新校舎竣工後には、「避難所を想定した安全性・防災性が高い施設であると感じている割合」等を指標とすることを検討していく。」